

政策シート 政策名 02 エネルギー関連ビジネスの創出

予算費目名 01 カーボンニュートラル推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。  
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- 再生可能エネルギーの地産地消を促進するため、㈱浜松新電力やエネルギーマネジメントビジネスなど、エネルギー供給ビジネスの創出
- 民間事業者における再生可能エネルギー及び省エネルギー関連ビジネス・技術・製品の創出促進
- 脱炭素と経済成長を両立させる地域企業のグリーンフォーメーションの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	34,455	34,381	34,796	35,396	159,509	
決算	34,303	33,694	34,796	34,769		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800	8,960	8,960	
年間経費(予算又は決算+A+B)	41,723	41,114	44,596	43,729	168,469	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新電力会社における契約電力量	kw	目標	18,000	18,000	18,000	19,000	31,000	32,000
		実績	21,650	32,274	29,421	30,528		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ㈱浜松新電力による再生可能エネルギーの地産地消の促進
- 浜松市スマートシティ推進協議会を活用した民間事業者の再エネ・省エネ関連ビジネスの創出

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている  
・㈱浜松新電力は市内電力需要家に電力を供給しており、契約電力量の目標は達成。加えて、2019年より一般家庭への電力供給を開始し、太陽光発電サポート事業や事業者向けの省エネサービス事業を展開した。しかし、2022年度は卸電力市場価格の高騰に伴う経営悪化のため、高圧顧客の新規受付を一時停止  
・浜松市スマートシティ推進協議会では、エネルギービジネスにつながるスマートプロジェクトを創出するため、民間主体でプロジェクトの検討

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	カーボンニュートラル推進事業	○	○		10,271	6,911	0.4			0.2	
2	再エネ・省エネ推進事業	-	○		122,800	120,000	0.4				
3	新エネルギー等活用推進基金積立金	-	-		33,455	32,055	0.2				
4	カーボンニュートラル推進デジタル運営経費	-	-		1,943	543	0.2				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					168,469	159,509	1.2			0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 カーボンニュートラル推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

浜松市スマートシティ推進協議会を通じ、エネルギーに対する不安のない強靱な脱炭素社会「エネルギースマートシティ」を構築

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(5)ア				

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市						
事業とゴールの 関連性		市内でつくられた分散型エネルギーを賢く使いこなすスマート化への展開を促進するため、住宅や事業所、工場などの個々の建物のスマート化に加え、面的エリアにおけるスマート化を促進						

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,390	2,256	2,742	376	6,911	
	決算	2,239	1,570	2,742	26		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,239	1,570	2,742	26	6,911	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800	3,360	3,360	
人工	正規	0.9	0.9	1.2	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,659	8,990	12,542	3,386	10,271	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
スマートプロジェクトの創出件数(件)	I-1(5) ア	目標	10	10	10	12	12	12
		実績	8	9	9	9		
スマートシティプロジェクトの実装件数の累計(件)		目標	1	1	1	2	2	3
		実績	1	1	1	2		
浜松市スマートシティ協議会参画企業数(社)		目標	150	150	150	150	200	200
		実績	161	173	180	194		
再エネ・省エネ事業者認定制度認定事業所数		目標	28	28	28	29	29	30
		実績	34	37	33	29		
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市スマートシティ推進協議会のプロジェクト等のPR、新規参画者の募集
- ・同協議会の参画企業によるプロジェクトを通じた、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進
- ・次世代エネルギーとして期待される水素利活用を促進するため、協議会参加企業による山梨県の水素関連施設への視察を実施



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・エネルギービジネスの創出を図るため、浜松市スマートシティ推進協議会のプロジェクト等のPRを目的として展示会(2回)に出展、浜松市スマートシティ推進協議会の会員企業が194社に拡大
  - ① Super City/Smart City KANSAI 開催日2022.7.7~8 場所: グランフロント大阪 実績: ブース来場者 80人
  - ② DER Japan2023 開催日2023.2.1~3 場所: 東京ビックサイト 実績: ブース来場者296人
- ・バイオマス関連事業等エネルギービジネスを創出する事業者、浜北区プロジェクト(工事中、一部運営開始)、天竜区プロジェクト(2回 延べ41人参加 事業化に向け検討中)の支援
- ・水素利活用研究会(2023.1山梨県へ水素関連施設セミナー 34人参加)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナ禍による社会活動の制限



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・浜松市スマートシティ推進協議会のプロジェクト等のPRする展示会の選定見直し
- ・天竜区プロジェクトについて、バイオマス燃料としてコーヒー粕をすることを検討
- ・水素関連施設セミナーの視察の継続実施が必要

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・Super City/Smart City KANSAIへの出展見直し、別の出展先を選定
- ・天竜区プロジェクトについては、燃料として計画するコーヒー粕の扱いや運営体制、採算性などについて継続検討が必要であるとともに、地元理解を得ることが必須
- ・市内の水素利活用の可能性についての調査が必要



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市スマートシティ推進協議会のプロジェクト等のPR、新規参画者の募集
- ・同協議会の参画企業によるプロジェクトを通じた、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進
  - 中区プロジェクト、天竜区プロジェクトの継続支援
- ・市内の水素利活用の可能性についての調査の実施

# 事業シート (事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者の創エネ・省エネ・蓄エネを推進する(株)浜松新電力の運営

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市						
事業とゴールの関連性	・市内でつくられた分散型エネルギーを賢く使いこなすスマート化への展開を促進するため、住宅や事業所、工場などの個々の建物のスマート化に加え、面的エリアにおけるスマート化の促進 ・(株)浜松新電力を通じて、再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者のエネルギー自立(創エネ・省エネ・蓄エネ)を推進							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,418	120,000	
	決算				2,142		
	国・県支出						
	市債						
	その他					120,000	
	一般財源				2,142		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					2,800	2,800	
人工	正規				0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,942	122,800	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
総合エネルギー事業の構築		目標	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの実施	新たなサービス事業の一歩実施	新たなサービス事業の一歩実施	エネルギーサービス事業の拡大
		実績	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討		
新電力会社における契約電力量(kw)(H28～)		目標	18,000	18,000	18,000	19,000	31,000	32,000
		実績	21,650	32,274	29,421	30,528		
新電力会社の設立		目標	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	-
		実績	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	-	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者の創エネ・省エネ・蓄エネを推進する(株)浜松新電力の運営
- 第三者所有モデルなど新たなビジネスモデルによる自家消費型太陽光発電の導入検討
- 既設の太陽光発電設備の適正な維持管理を進める地域の保守管理事業者の育成を図り、地域太陽光サポート体制を構築



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 2022年7月より独自燃料費調整費を導入
- 事業者向けの省エネサービスや、太陽光発電サポート事業を実施
- 卸電力市場価格高騰に伴う経営状況の悪化から、高圧顧客の新規受付を一時停止したものの、当年度純利益を確保

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

卸電力市場価格高騰



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 卸電力市場価格高騰対策として、独自燃料費調整費の導入をはじめとした対策を実施
- 太陽光発電自家消費型モデル等の新たなビジネスモデルを検討

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 経営に対する市の関与強化のため(株)浜松新電力の増資の実施
- 再生可能エネルギーの地産地消の推進のため、需要家の拡大
- 経営安定化のための新料金制度導入
- 全国的に課題となっている卸電力市場価格高騰対策について継続して検討
- 地域民間事業者のエネルギー自立化(創エネ・省エネ・蓄エネ)支援など、事業経営や市民生活に資する新たなサービスの追加など、事業の拡大を検討



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 経営に対する市の関与強化のため(株)浜松新電力の増資の実施
- 電力供給(高圧・低圧)の拡大
- 高圧需要家に対し、市場価格を反映した新料金メニューの提供を開始
- (株)浜松新電力に第三者所有モデルなど新たなビジネスモデルによる自社電源の導入検討
- 既設の太陽光発電設備の適正な維持管理を進める地域の保守管理事業者の育成を図り、地域太陽光サポート体制の構築

## 事業シート (事業名) 03 新エネルギー等活用推進基金積立金

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市有地の太陽光発電施設としての貸し付けによる土地貸付料等を、新エネルギー等活用推進基金に積み立て、浜松版スマートシティ実現に向けた今後のエネルギー政策予算の財源に充当

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,065	32,125	32,054	32,059	32,055	
	決算	32,064	32,124	32,054	32,058		
	国・県支出						
	市債						
	その他	13	73	2	6	3	
	一般財源	32,051	32,051	32,052	32,052	32,052	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	
人工	正規				0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		32,064	32,124	32,054	33,458	33,455	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**

・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

**(1)事業の成果と課題**

指標の達成度

・遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,052千円)を積立

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工   
遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,052千円)を積立

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工   
引き続き、市有地を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立



# 事業シート (事業名) 04 カーボンニュートラル推進デジタル運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

エネルギー政策課のデジタルを使用した業務を円滑に進めるWEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料

地球温暖化対策事業(エコドライブ燃費管理システム)に関する保守点検業務

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性								
------------	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				543	543	
	決算				543		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				543	543	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	
人工	正規				0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					1,943	1,943	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

**(1) 事業の成果と課題**

指標の達成度

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

- ・WEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料
- ・地球温暖化対策事業(エコドライブ燃費管理システム)に関する保守点検業務